

月例経済報告等に関する関係閣僚会議  
議事要旨

---

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年1月22日（金）17:05～17:21
  2. 場所：官邸4階大会議室
  3. 出席者
- |       |                              |
|-------|------------------------------|
| 菅 義偉  | 内閣総理大臣                       |
| 加藤 勝信 | 内閣官房長官                       |
| 西村 康稔 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 麻生 太郎 | 財務大臣                         |
| 梶山 弘志 | 経済産業大臣                       |
| 宮路 拓馬 | 総務大臣政務官                      |
| 雨宮 正佳 | 日本銀行副総裁                      |
| 二階 俊博 | 自民党幹事長                       |
| 石井 啓一 | 公明党幹事長                       |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(加藤官房長官) ただいまから、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、麻生副総理、梶山経済産業大臣、宮路総務大臣政務官、雨宮日本銀行副総裁はテレビ会議による出席となっている。

(報道関係者退室)

(加藤官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(西村大臣) 御説明する。お手元の配付資料、1ページ目を御覧いただきたい。景気の現状判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と先月の判断を維持している。

他方で先行きについては、「感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある」としており、内外の感染拡大や、それに伴う緊急事態宣言の発出、海外での経済活動制限措置を踏まえ、これらの影響を警戒感をもって注視していく必要があるとの認識を示している。

3ページ目を御覧いただきたい。個人消費の動向である。カード支出に基づく消費額の前年比をみたものであるが、消費全体は、12月のマイナス幅が11月よりも拡大をしている。品目別では、青の財の支出がおおむね前年並みを維持している一方、赤のサービス支出が弱い動きとなっている。

財支出が底堅い背景には、ヒアリングのとおり、巣ごもり需要や12月の気温低下による季節商品・商材の販売の堅調さを指摘する声も聞かれている。

他方、サービス支出をみると、1週間のうちに品目別に支出した人の割合を示したものであるが、「食事会・飲み会」や「国内旅行」に支出をした人の割合が、昨年を大きく下回り、低下傾向にある。自粛が進んでいるものと考えられる。

また、交通機関の利用実績をみると、新幹線、航空の国内線、高速道路のいずれも12月や年末年始は前年比マイナス幅が再び拡大をしている。帰省についても控える動きがあったものとみられる。

こうした動きを週当たりの消費額で確認をすると、過去3年間の水準の幅を示しておりますが、12月後半に、それを下回る弱い動きがみられた。1月以降はおおむね過去3年の下限の水準で推移をしている。個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられるところである。

なお、昨年3月以降の週当たりの消費額の推移である。昨年の4月、5月の、緊急事態宣言の下やあるいは去年の夏、感染拡大した8月、お盆の時期、本来ですと消費が跳ね上がるわけだが、それを大きく下回っていたことが分かる。他方、昨年の年末、12月は例年並みに非常に活発な消費が行われたようであり、経済で言えばプラスの材料であるが、このことが感染拡大が生じたことの裏返しでもあると言えるのではないかと思う。

4 ページ目を御覧いただきたい。雇用情勢である。3月から11月までの雇用の数字を示している。雇用者数について、6月から11月にかけて91万人、雇用者は増加をしている。ただし、3月対比では、まだ54万人少ない状況である。

また、失業者の数であるが、10月から11月にかけて失業者は16万人減少している。失業率は、10月が3.1%だったものが、11月に2.9%に下がっている。

このように、11月までの公的統計では水準は低いものの、雇用情勢には底堅い動きがみられる。ただし、有効求人数、これは日次でみたものであるが、6月を底に、11月まで持ち直してきていたが、12月以降おおむね横ばいとなってきている。雇用をめぐる先行きには注意が必要である。

それから賃金面である。現金給与総額の前年比は10月までマイナス幅が縮小してきているが、11月の所定内給与、それから所定外給与は改善の動きが続いている。しかしながら、11月はボーナスを含む特別給与が大きく減少に寄与している。賃金全体としてはマイナス幅が拡大している。

冬のボーナスをみると、2020年は民間主要企業で前年比マイナス6.5%と、リーマン・ショック後の2009年ほどではないものの、弱い動きとなっている。消費等への影響を注視していく必要がある。

5 ページ目、設備投資である。設備投資の46%を占める機械投資は足下で底入れの動きがみられる。一方、シェア25%を占めるビルなどの構築物投資は引き続き弱く、シェア10%のソフトウェア投資も前年を下回るペースでの進捗となっている。以上を踏まえると、設備投資全体としては、機械投資を中心に下げ止まりつつあるとみている。

さらに、機械投資に先行する機械受注をみると、製造業では、生産の持ち直しに伴い、自動車産業や生産用機械業などで増加をしている。また、非製造業では、5GやEコマースへの対応とみられる受注が通信業や卸・小売業などで増加をしている。

こうした設備投資の底入れの動きを政府としても総合経済対策・第3次補正予算に盛り込まれた施策等を円滑かつ着実に実施することで後押ししていくことが重要であると考えている。

その他の指標は事務方から補足させる。

(内閣府政策統括官) 6 ページを御覧いただきたい。輸出と生産である。我が国の輸出を移動平均で均してみたものだが、輸出全体がアジア向けに牽引される形で増加基調が続いている。

品目別にみると、「情報関連財」、これはアジア向けが中心であるが、特に増加している。

こうした輸出の増加を背景に、製造業の生産も業種により多少振れはあるが、全体では、持ち直している。製造業の生産について、設備投資に使われる資本財の出荷を取り出してみたものである。製造設備用、通信・放送用、どちらもこのところ増加傾向を示している。

7 ページを御覧いただきたい。世界経済の動きである。世界銀行が1月に出した2020年と2021年の実質GDP成長率見通しである。国によりばらつきがあるが、2021年は世界の

成長率予測を示しているが、4%の成長と見込まれている。ただし、上方、下方のレンジをみると、かなりの幅があり、不確実性が大きくなっている。

下振れリスクは当然感染症であるが、消費活動に関係が深い小売、娯楽施設の人出を示している。欧州では、感染拡大と10月末以降の経済活動制限措置で大きく低下しており、今後の動向が注視される。

一方で、モノの取引は堅調に推移している。世界の財貿易であるが、9月には危機前の水準を回復している。さらに、中国や台湾ではICT関連財を中心に輸出がより強く増加している。

こうしたことを踏まえて、中国の成長率であるが、2020年10-12月期には、前年比で6.5%の成長となっている。

その次のページは、1月14日に公表されたバイデン新大統領の追加経済対策の案である。総額で1.9兆ドル、日本円で約200兆円、GDP比8.9%の規模とされている。失業手当の拡充というものがある。これは従来、週378ドルというものに300ドルの上乗せを昨年12月の経済対策で行っていた。この300ドルの上乗せを400ドルに引き上げて、9月まで延期するというものである。それから現金給付というものもある。昨年12月の経済対策で1人当たり最大600ドルを配るというものをして、これを1人当たり最大1,400ドル上乗せして、合計で2,000ドルの給付にしようというものである。そのほか児童税額控除の拡大、地方政府向け支援、中小企業向け支援等々がある。

以上である。

(西村大臣) ちなみに、このバイデン大統領の案だが、民主党、共和党の協議でこれがどれだけ減るかというのが議論になっている。

(加藤官房長官) 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

(雨宮日本銀行副総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明する。

まず、全体感を申し上げますと、昨年12月22日の前回のこの会合以降の動きをみると、ワクチンに関する前向きな動き、それからただいま御説明のあった米国の追加経済対策への期待などもあり、市場センチメントは改善しており、日米欧の株価や米国の長期金利は上昇している。もっとも、金融市場の不安定化につながりかねない要因として感染症の状況を含めて、引き続き様々な不確実性が意識されているという状態にある。

各市場の動向であるが、まず、お手元の資料の1ページ目を御覧いただきたい。初めに株式市場の動きである。米国株価は、上院選挙の結果を受けた追加経済対策への期待などから上昇し、史上最高値を更新している。欧州株価、これは英国とEUの通商交渉の合意もあって、上昇している。我が国の株価も市場センチメントが改善する中で上昇し、最近では2万8500円程度となっている。ボラティリティであるが、感染症の状況を含めて、様々な不確実性が意識されるため、日米共に感染症拡大前と比べると、依然として高めの水準、要するに、不確実性が意識されているという状態にある。

ページをおめくりいただいて、2ページが債券市場、長期金利の動向であるが、米国の

長期金利は、追加経済対策への期待などから上昇している。その下であるが、ドイツは米国金利に連れて上昇しているが、我が国の長期金利は横ばい圏内の動きとなっている。こうした中で、社債利回りの対国債スプレッドであるが、米国と欧州は縮小を続けており、昨年2月以前とほぼ同じ水準となっている。

ページをおめくりいただいて、3ページ目が為替市場の動きである。

円の対ドル相場、これはドルが幅広い通貨に対して売られているという中で、幾分、ドル安・円高方向に動いた後、米国の長期金利上昇などを背景にドルが買い戻され、足下では103円台半ばとなっている。その下の円の対ユーロ相場は、期間を通してみれば、おおむね横ばいで推移している。

もう1ページおめくりいただいて、4ページが国内の金融環境である。

企業の資金繰りは緩やかに改善しているが、やはり感染症の影響を受けた売上げの減少などを背景に、なお厳しさがみられている。こうした中、政府・日本銀行の措置と金融機関の取組により、外部資金の調達環境は緩和的な状態が維持されている。資金調達コストをみると、長期の銀行貸出金利はちょっと特殊要因で上昇しているが、全体としては非常に低い水準で推移しているし、銀行貸出残高や、CP・社債の発行残高は、いずれも高い伸びが続いている。

我々日本銀行としては、引き続き第1に資金繰り支援特別プログラム、第2に円貨・外貨の潤沢かつ弾力的な供給、第3にETF等の積極的な買入れ、この3つの措置をしっかりと実施することにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めていく方針である。

私からは以上である。

(加藤官房長官)

以上の説明に御質問等があれば承りたいと思う。

よろしいか。

ウェブで参加されている皆さん、よろしいか。

それでは、時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了させていただきます。